

議員提出議案第4号

学校給食の無償化を求める意見書

上記の議案を会議規則第14条第1項の規定により提出する。

平成31年3月22日

提出者 西東京市議会議員 中 村 すぐる

賛成者 西東京市議会議員 後 藤 ゆう子

## 学校給食の無償化を求める意見書

文部科学省の調査によると、2018年度現在の国公立学校の給食実施率は、小学校99.1%、中学校89.9%、特別支援学校89.9%、夜間定時制高校68.0%となっており、特に小学校の実施率の高さは、学校給食に対する国民の強い願いのあらわれである。

2016年3月の内閣府経済財政諮問会議において、子育て世帯の支援拡充として給食費の無償化が打ち出された。また、文部科学省は、2017年公立小中学校の給食費無償化に関する全国調査に乗り出し、2018年に「学校給食費の無償化等の実施状況」を公表した。これによると、全国で82の自治体が、教育的効果のほか、子育て支援や子どもの貧困対策として学校給食費の無償化をしていることがわかった。

本市においては、小中学校の学校給食費を完全無償化すると、各家庭においては小学生で年間約5万2,000円、中学生で約5万9,300円程度の負担軽減となる一方、本市の負担が7億5,000万円になると想定される。

家庭の経済状況にかかわらず栄養バランスのとれた温かくおいしい給食を子どもに提供することは、子どもの健やかな成長のために非常に重要である。

しかし、学校給食費無償化は人件費や高騰する材料費などによって、自治体財政を圧迫するなどの懸念が生じる可能性があり、解決すべき問題も多く、実施に踏み切れない市町村も少なくない。

よって西東京市議会は、国に対し、財源を負担し、最低限の保証として学校給食費の無償化を早期に実現するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

西東京市議会議長 田 中 のりあき

提出先 内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣